

平成 30 年 12 月 14 日

平成 31 年度税制改正大綱理事長コメント

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 榊 真二

今回発表された税制改正大綱は、今秋に消費増税を控えるなかで、緩やかな回復を続ける景気の腰折れを回避するとともに、デフレ脱却の実現に向けて経済の一段の底上げを図ることを念頭に策定されたものと捉えている。

足元の不動産流通市場は、このところ成約件数に伸び悩みが感じられるものの、消費者の需要の底堅さに加えて、住宅取得に対する税制優遇措置や金融緩和等の政策の下支えもあり、概ね堅調な状況を維持している。

今回の改正に、消費増税に伴う景気対策として住宅ローン控除の期間延長が盛り込まれたことは、増税に伴う需要変動の平準化に大きな効果があるものと期待する。また、空き家の発生を抑制するための特例措置が拡充・延長されたことで、その発生を抑制し土地の有効利用を促す効果が期待できる。この他、今年度に期限切れを迎える住宅取得のための各種特例措置も延長され、このことは足元の堅調な不動産取引を下支えし、市場活性化を後押しするものと評価する。

現在、国においては、既存住宅流通・リフォーム市場倍増を掲げ、その実現に向けて様々な施策が検討され、具体化されてきており、本年は、建物状況調査の斡旋に係る説明制度等が開始された。既存住宅流通市場の一段の活性化のためには、これらの施策と併せて税制での経済的支援が欠かせない。当協会では、ローン減税等の面積要件の緩和や二戸目居住住宅への適用等を要望してきたが、今回は受け入れられなかった。これらは、消費者のライフスタイルの変化等に伴う新たな住宅ニーズに対応する提案として、引き続きお願いしてまいりたい。

内需の柱である住宅・不動産市場において既存住宅流通市場に期待される役割が益々増大するなか、当協会は不動産流通市場活性化に向けて鋭意取り組んでいく所存である。

最後に、今般の税制改正にご尽力をいただいた政府・与党の関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。